

貸借対照表

2026年 2月 28日現在

シミズ薬品株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 6,756,979 】	【流動負債】	【 7,124,672 】
現 預 金	983,535	買 掛 金	5,264,681
売 掛 金	1,794,058	短 期 借 入 金	822,397
商 品	3,042,703	未 払 金	346,632
貯 蔵 品	11,913	預 り 金	87,802
前 払 費 用	122,917	前 受 金	6,050
立 替 金	518,452	未 払 法 人 税 等	248,439
未 収 入 金	283,398	未 払 消 費 税 等	17,517
		賞 与 引 当 金	145,808
【固定資産】	【 7,421,724 】	一 年 内 リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	3,212
(有形固定資産)	(5,391,557)	一 年 内 リ ー ス 債 務	182,130
建 物	2,765,030		
建 物 付 属 設 備	970,315	【 固 定 負 債 】	【 1,232,055 】
構 築 物	272,230	長 期 預 り 保 証 金	24,483
車 両 運 搬 器 具	0	退 職 給 付 引 当 金	263,209
器 具 備 品	52,967	資 産 除 去 債 務	493,415
土 地	252,326	長 期 未 払 金	8,823
建 設 仮 勘 定	117,557	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	2,660
リ ー ス 資 産	737,848	リ ー ス 債 務	439,463
除 去 費 用 建 物	223,280		
(無形固定資産)	(13,498)	負債の部合計	8,356,728
借 地 権	970	【資本金】	【 48,000 】
電 話 加 入 権	400	【利益剰余金】	【 5,647,326 】
ソ フ ト ウ ェ ア	12,127	利 益 準 備 金	19,821
(投資等)	(2,016,667)	(その他利益剰余金)	(5,627,505)
出 資 金	6,520	退 職 積 立 金	12,000
投 資 有 価 証 券	247,863	別 途 積 立 金	1,465,442
敷 金	893,814	繰 越 利 益 剰 余 金	4,150,063
長 期 前 払 費 用	17,361	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 126,649 】
投 資 そ の 他 資 産	144,483	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	126,649
建 設 協 力 金	323,762		
繰 延 税 金 資 産	382,863	純資産の部合計	5,821,975
資産の部合計	14,178,704	負債及び純資産の部合計	14,178,704

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産（商品）の評価基準及び評価方法

連続意見書方式売価還元低価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8 ～ 39 年				
構	築	物	10 ～ 20 年			
工	具	器	具	備	品	5 ～ 8 年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5 年）による定額法によっております。

リース資産償却

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金 : 取締役に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る…… 当社では、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を販売しており顧客
収益認識 に対して商品を引き渡す履行義務を負っております。

このような商品の販売においては、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。また、これらのうち受託販売等、当社及び子会社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、対価の受領は、原則、商品を顧客に引き渡した時点で行っており、重要な金融要素の調整は行っておりません。

他社が運営するポ…… 他社が運営するポイント制度に関しては、取引価格から商品の
イント制度に係る 販売に伴う付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識
収益認識 しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税は、当会計年度の費用として処理しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

なし

(2) 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む。)

3, 963, 810千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	479,000株	—株	—株	479,000株

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	49,592千円
有形固定資産	178,247
退職給付引当金	92,912
資産除去債務	174,147
その他	95,368
繰延税金資産小計	590,266
評価性引当額	△59,628
繰延税金資産合計	530,638

繰延税金負債	
除 去 費 用 資 産	78,676
その他有価証券評価差額金	69,099
繰延税金負債合計	147,775
繰延税金資産の純額	382,863

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実行税率	34.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0
役員報酬等永久に損金に算入されない項目	0.0
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.0
住民税均等割	0.2
その他	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7

5. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.5%から35.3%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が2百万円増加します。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	1,122,656	597,311	525,345
建物(建協金)	425,623	213,199	212,504

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるウエルシアホールディングス(株)が提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を中心とした資金の運用及び調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。

買掛金・リース債務については月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 (※2)	246	246	—
(2) 差入保証金 (※3)	1,216	998	△219

資産計	1,464	1,416	△219
(1)リース債務 (※4)	622	645	23
負債計	622	645	23

(※1)「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

当該金融商品の貸借対照計上額は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1

(※3)差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※4)リース債務については、1年以内リース債務を含めて表示しております。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	246	—	—	246
資産計	246	—	—	246

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	1,169	—	1,169
資産計	—	1,169	—	1,169
リース債務	—	645	—	645
負債計	—	645	—	645

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(7) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ウエルシアホールディングス株式会社	100	CMS による資金調達	CMS による資金調達	1,697,265	短期借入金	822,397

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 12,154円43銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1,576円40銭